

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事		平成25年7月10日					
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府向日市鷺冠町4の坪23		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 東洋ライト株式会社、代表取締役社長、畑 宏明 電話 075-922-2161					
主たる業種	化学工業（プラスチック製品製造業）				細分類番号	1 8 3 3	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則		<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号				
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	資源、エネルギーの効率的な利用に取り組み、生産活動に於いて生産性、品質等の向上によりエネルギーを含む資源の節約を図り、限りある地球資源の保全に努める。						
計画を推進するための体制	エネルギー管理者を定め環境マネジメントシステムを確立し実施維持する。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (20~22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	3,726.2 トン	2,657.6 トン	2,314.1 トン	トン	-33.3 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	3,557.7 トン	2,657.6 トン	2,314.1 トン	トン	-30.1 パーセント	
実績に対する自己評価		設備稼働率が昨年度より低い為、排出量も減少したと言える。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (売上げ1トンあたり)	2.34	1.77	1.93		-20.94 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 (売上げ1トンあたり)					パーセント
実績に対する自己評価		受注減が影響し、昨年度より増えてしまった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		27.0 トン	27.0 トン	27.0 トン	トン		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	ボイラー用燃料をA重油から都市ガス化に変更し、ボイラー本体も高効率小型ボイラーに更新を行った。H23・8/17実施					
	(24)年度	週単位でボイラーの集中稼働を行い、ロス低減に努めた。					
	(25)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	朝会など広報にてアピールを実施して啓蒙を促している。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	交通の便が悪い所在地の社員が多い。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	トン			
合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	廃棄物及び、廃出量の管理を実施、またリサイクル活動も行って削減に取り組んでいます。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出量の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。